

## 産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 篠井 哲治

- I 開催年月日 令和 3 年 5 月 19 日 (水)
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 13 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎篠井 哲治 ○中村 清志 坂林 永喜  
金平 直巳 樋詰 和子 水口 清志  
金森 一郎 高畠 義一  
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] なし
- [事務局職員] 西本 幸夫 池守 凡子 堀田 寛之
- [傍聴者] なし

### IV 審査の概要

#### 1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[都市創造部]

◦令和 3 年度都市創造部所管事業の予算内示について

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

( 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 )

#### 【道路メンテナンス事業について】

- 橋梁等の長寿命化対策について、令和 2 年度の実績は。また、3 年度の事業予定は。
- △ 令和 2 年度は橋梁の修繕等を 3 件行っており、うち 2 件は修繕で、1 件は撤去である。3 年度は 11 件の橋梁の修繕を行う予定としている。

#### 【幹線道路整備事業について】

- 下伏間江福田線立体交差整備工事について、2 車線の暫定供用が目前に迫っているが、アンダーパス内の注意表示はどのようになっているのか。

- △ 浸水した場合の注意表示については、路面への表示に加え、壁面にも表示を設ける。また、冠水時には、通行不可であることがわかるように、信号を赤色点滅し、進入できない表示を行う。
- 排水ポンプの状況は。
- △ 4車線供用に向けた整備をされており、大雨の場合でも排水ができるようなポンプをすでに設置している。
- 道路冠水時の規制についての見解は。
- △ 冠水警報装置を設置し、進入できないような対応をとる。また、水位が高くなった場合は、市の管理施設に通報する装置も備え付けている。
- 道路規制の際には、警察との連携が必要と考えるが、見解は。
- △ 道路規制時の対応について、警察ともしっかりと協議している。
- 停電時の対策は。
- △ 予備電源を設けて、対応することを考えている。停電によって、排水ポンプが動作しなければ通行止めになる。通行止めをしたうえで、発電機を現場に持っていき、排水するという方法を考えている。
- アンダーパス内のランプや表示の位置など、ドライバーの目線に立った施工が必要と考えるが、見解は。
- △ 法的な基準に基づいた設置を行う。
- 定期的な点検、清掃が必要と考えるが、見解は。
- △ 年に4回、ポンプ等がしっかりと働くかどうかの点検を実施するとともに、危機意識を持ち、管理をしたいと考えている。

#### 【地籍調査事業について】

- 地籍調査の意義についての見解は。
- △ 公図が混乱している地籍を明確にすることで、土地の流動化を図ることが可能になる。また、防災の観点から、災害時の早期対応が可能になることが、地籍調査の意義であると考えている。
- 県内他市と比較した進捗状況についての見解は。
- △ 本市の進捗率は29%となっている。一方、富山市は16%である。
- 進捗していく上での解決すべき課題は。
- △ 本市においては、公図混乱地区が多く、毎年予算を充てて地籍調査を進めているが、それぞれの地権者が納得いただけるような形に収めるまでに多くの時間がかかっている。
- 自治会の協力や住民の理解がないと、地籍調査が進まないと思うが、どのような対応をしているのか。
- △ 現在、南幸町の地籍調査を進めている。博労地区については、まちなか再構築という取り組みの中で、ワークショップ等により、住民の意識の醸成や理解の深化があり、地籍調査が進められるようになってきたという経緯がある。このような取り組みを展開しながら、地籍調査の推進を図っていきたいと考えている。
- 地籍調査事業の財源構成は。

△ 地籍調査の全体事業費に対して、国が2分の1、県が4分の1、本市が4分の1の負担となっている。今後も国・県に予算要求をしながら、継続的に進捗を図っていききたい。

**【市営住宅住戸改善事業について】**

○ コロナ禍のもとで、収入が激減し、住宅を買えない人、ローンを返せない人が増えており、低家賃の公営住宅の役割が非常に高まっている。国は公営住宅を増やさないという政策をとっているが、公営住宅に対する国の財政支援について、市長会で要望すべきと考えるが、見解は。

△ 市営住宅については、セーフティーネットという観点から、一定程度の確保が必要と考えている。人口減少など、今後の動向を見ながら、どのような対応が求められるのかについて、考えていく必要がある。また、市が造るものだけでなく、民間のものを借り上げるという方法もあるので、やり方も含めて考えていきたい。

**〔上下水道局〕**

(1)令和3年度上下水道局所管事業の予算内示について（厚生労働省）

(2)令和3年度上下水道局所管事業の予算内示について（国土交通省）

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

**【上下水道局所管事業について】**

○ 老朽管更新の進捗率は。また、令和3年度以降のスケジュールは。

△ 令和2年度末の耐震化率については全体で24.8%となっており、そのうちの基幹管路については38.4%の耐震化率となっている。引き続き、基幹管路の布設替えや老朽ビニール管等の更新を行っていく予定である。

○ 下水道の普及率は。

△ 令和2年度末での普及率が94.7%となっている。

**2 その他について**

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

**【特色ある農業の産地化推進について】**

○ 近年、市内農家でも米作だけでなく、野菜、果樹、花卉栽培に取り組み、仕事の分野を広げている方が増えており、指導体制の構築を要望する声が多いが、対策は。

△ ご指摘の通り、園芸作物の振興に力を入れておられる農家の方がどんどん増えている。その中でも、高品質の作物を作付けするにあたり、技術的な指導は不可欠であると考えている。技術的な指導については、高岡農林振興センターが主となり、現場を熟知したJAの営農指導員とともに指導に当たっている。県も園芸作物の振

興に力を入れているので、さらなる指導体制の強化をお願いしていきたい。また、省力化・効率化だけでなく、熟練の知識、技術をデータ化し、活用するスマート農業技術の活用も大変重要であると考えており、国・県の制度も活用しながら、推進に取り組んでいきたい。

○ 特色ある農産物の産地にするには、野菜、花卉、果物栽培に取り組む支援体制が必要と考えるが、農林振興センターの活用とともに、具体的な取り組み予定は。

△ 本市では、令和2年度に第3期高岡市農林水産業振興プランを策定しており、その中で、園芸作物の振興に取り組むこととしている。1億円産地づくりの指定品目である葉物野菜や、にんじん、ハトムギ、チューリップの切り花、馬鈴薯、里芋、加工用キャベツ、エゴマなどにも力を入れていくこととしている。産地化を目指すにあたり、特定品目にはより手厚い支援を行うべく、県の技術的指導も仰ぎながら、産地交付金の活用をはじめ、国・県の補助も活用した園芸作物振興支援を行うこととしている。今後ともJAをはじめ、関係機関と連携を密にし、産地化に取り組んでいきたい。

○ 産地化にあたっては、高品質かつ戦略的なものが大事であると考えているが、見解は。

△ 本市としては、高収益野菜に注力していくということを農林水産業振興プランにおいて掲げている。高収益の野菜をしっかりと高岡で産地化できるようにしていくことが重要であると考えているが、産地化となると、ある程度のロットを確保する必要があるので、個人だけでは難しい面がある。JAをはじめ、関係機関の理解を得ながら進めていく必要があり、今後もお力添えをいただきたいと考えている。

#### 【コロナ禍における観光関連予算について】

○ コロナ禍での観光関連の行事・イベントが軒並み中止や縮小になっているが、当初予算はどのように執行しているか。

△ 令和3年度の祭り行事、イベントに対する補助などの予算については例年並みの必要経費を計上している。祭り行事・イベントについては、3年度も従来通りの実施が困難な状況にあるが、各実施団体において、文化、伝統行事の保存・継承を目的として、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で、代替事業や規模を縮小し、実施に取り組んでいただいている。これらに関する必要な経費については、中止、規模縮小になった場合でも、市の補助金交付要綱等の基準に基づき、予算を支出することとしている。

#### 【水道スマートメーターの導入について】

○ 現行設置しているメーターでは2か月に1回程度検診作業を行う必要があるが、水の使用量を遠隔でも自動検針できる「水道スマートメーター」は、手間やコストが削減され、効率的な配水運用や漏水を早期に発見できる。業務の効率化とサービスの有効な手段として導入を検討しては。

△ 上下水道業務においてもデジタル化は非常に大きな課題と考えている。特に検針業務のスマートメーターは、業務の効率化という意味では効果の大きいものと認識しており、上下水道局では、令和元年度に電力会社と協力して調査を行った経緯が

ある。現時点では、まだまだ導入コストが非常に高いことが課題であり、漏水の発見など、水道業務の効率化だけで導入するには価格差が大きすぎるのではないかと考えている。スマートメーターについては、そのデータを水道業務以外にどう使っていくのかが非常に重要であると考えており、現在行っている委託業者による高齢者世帯等の見守りなどが、スマートメーターの導入によってどう変化していくのか等、いろいろと検討する事項が多い。石川県輪島市でモデル的に導入が始まっており、そのような先進地の事例も参考にしながら、今後の導入については、検討課題としていきたい。

- 導入コストが高いかもしれないが、様々なメリットがあるため、水道スマートメーターを導入してほしい。(要望)

#### 【新型コロナウイルス感染症が本市の経済に与えた影響について】

- 新型コロナウイルス感染症が昨年、北陸3県に及ぼした影響額が計6,017億円との北陸経済研究所の試算があり、各県の一般会計当初予算額に匹敵する。影響が大きかったのは「対個人サービス」が3,890億円。「運輸・郵便」が659億円。「商業」が393億円。「製造業」が268億円となっている。高岡市への影響の分析はされているか。
- △ 「対個人サービス」、「運輸・郵便」、「製造業」、「商業」等の域内総生産が大幅に減少するなど、幅広い産業に影響が及んでいると分析しており、本市への影響についても十分参考にすべきと考えている。本市では、コロナ禍での移動制限要請や行動自粛によって、運輸、宿泊、飲食サービスなどが特に影響を受けており、運輸については、北陸経済研究所の分析にもあるように、生産活動の減少による影響も大きいと考えている。また、県の経済情勢報告や商工会議所地域経済動向調査等からも、本市産業への影響については、北陸地域と同様、宿泊、飲食業、娯楽業、旅行業などのサービス業や、本市で産業のウエイトが高い製造業において、大きい傾向があったと認識している。なお、直近の本市の経済動向については、県内の状況と同様、持ち直しの動きがあるものの、依然として厳しい状況が続いていると捉えている。

#### 【中小事業者への支援強化について】

- 飲食店では富山県の警戒レベルが「ステージ2」に上がったとたん、一気に売り上げが減少したとの声がある。新型コロナウイルス感染拡大の第4波のもとの高岡市の地域経済への影響調査はなされているか。地域経済の振興や中小事業者への支援対策を実施していくためには、各業界への調査活動は必須と考えるが、見解は。また、中小事業者の救済へ直接支援、金融支援など総合的支援を強化しては。
- △ 本市の地域経済への影響調査については、県や財務局などの経済情勢報告や、商工会議所の地域経済動向調査、各種メディアなどの情報を収集している。このほか、各業界への調査活動については、これまでも商店街や第3セクター等の関係団体、市内事業者、飲食店の店主などへのヒアリング等を実施し、様々なご意見に耳を傾けながら、情勢の把握と分析に努めている。今後も必要に応じて、引き続き実施し

ていきたい。本市では、市独自のマル経融資に対する利子補給制度を創設するなど、金融支援の強化に取り組むとともに、新しい生活様式に対応する新商品の開発やオンラインによる販売販路開拓への支援など、切れ目のない対応に努めている。今後も国・県の支援策などと連動しながら、事業者の取り組みを後押しすることで、事業の継続を支えていくこととしている。引き続き、コロナ感染の状況、それに伴う経済状況や国・県の動向などを注視するとともに、市内事業者の意見にも耳を傾けながら、適時適切に事業者支援に取り組んでいきたいと考えている。

- コロナ禍での経済対策として、2回目の持続化給付金や家賃支援給付金の実施が不可欠と考える。当局は、すでに市長会を通じて要望も行っているが、なかなか国が動かないという状況があるので、粘り強く、交付金の増額や2回目の持続化給付金を求めるべきと考えるが、見解は。
- △ 国への持続化給付金の複数回の給付や期間の延長などについては、全国市長会を通じて要望している。引き続き、現在の経済状況等を踏まえながら、市長会等を通じて、必要な要請をしていきたいと考えている。

#### 【住宅リフォーム助成について】

- 住宅着工数がコロナ禍のもとで急減している。地域経済振興のためにも、住宅リフォーム全般への助成を実施してはと考えるが、見解は。
- △ 現在、国では、新型コロナウイルス感染症によって落ち込んだ経済の回復を目的として、グリーン住宅ポイント制度や、住宅ローンの減税、住まい給付金などの住宅取得に関する経済対策を実施している。本市では、良質な住宅ストックの形成、定住の促進、空き家等の対策推進に向けて、市内全域を対象とした木造住宅耐震改修支援制度のほか、令和元年度からは、たかおか暮らし支援制度について、まちなか区域から居住誘導区域に拡大して、耐震改修、3世代同居、断熱リフォームの助成制度を設けるなどの制度の充実を図っている。また、これらの制度に加えて2年度からは、新たに空き家の賃貸活用に向けたリフォームの助成制度となる、空き家賃貸活用支援事業を創設し、戸建ての賃貸物件の流通や、既存ストックの活用促進に向けた取り組みの拡充を図ったところであり、今後も多くの方に助成制度を利用いただけるように予算措置をして、広くPRに努めていきたい。
- 国・県にも財政支援の要請をすべきと考えるが、見解は。
- △ これまで、本市における住宅リフォーム事業は、国の社会資本整備総合交付金を財源としてきた。また、木造住宅耐震改修支援事業は、県の補助金を財源とし、実施してきた。令和3年度からは、リフォームに関して、空き家賃貸活用支援事業、たかおか暮らし支援事業の一部においても、国の交付金を活用できるよう、新たな計画として事業を拡充しており、住宅リフォーム助成に必要な財源の支援については、今後も国・県に働きかけたい。

#### 【市営高岡駅前駐車場のコイン精算機の故障問題について】

- 令和3年5月12日に発生した故障の原因は。
- △ 精算機の内部調査を行った結果、コイン投入口からコインを感知する機械までの

- 間で、コインが二重に詰まっており、ゲートが開かなかったことが特定されている。
- 市営駐車場での今日までの故障事例と対応は。
  - △ 今回と同様、コイン詰まりの他に、駐車券や定期券が詰まったという事例があった。いずれにおいても、指定管理者や職員が、その場に赴き、早急に点検し、必要があれば部品交換を行っている。
  - コイン精算機の日頃の点検・整備の状況は。また、市営駐車場に設置しているコイン精算機の一斉点検を実施すべきと考えるが、見解は。
  - △ 高岡駅前駐車場以外にも市営駐車場があるが、いずれにおいても指定管理者において、年間スケジュールを立て、定期点検を実施している。令和3年度については、高岡駅前駐車場以外の駐車場については、4月の段階で定期点検を行っており、異常は確認されていない。高岡駅前駐車場については、5月17日に定期点検を行った。今後も各駐車場において計画的に点検を実施していきたい。
  - トラブルの現場での職員の親切・丁寧な対応はどうであったか。接遇の今後の改善を。
  - △ これまでも事故報告やトラブルが何件かあったが、その都度、市の職員と指定管理者で、そのときの対応について、改善策を話し合っている。また、接遇研修を毎年行っており、今後も継続的に実施していきたいと考えている。
  - 市営駐車場のコイン精算機の故障の再発防止対策の迅速な実施を。
  - △ 定期的な点検に加え、精算機のコインを回収する業務があることから、その際には、コインの詰まりが起きないように点検・清掃を実施したいと考えている。また、再度コイン詰まりが起きないように、精算機のコイン投入口付近に、コインをゆっくり投入するよう注意喚起を行っている。今後とも利用者に不便をかけることのないように再発防止に努めたい。

#### 【空き家の防火対策について】

- 小矢部市の廃屋の火災事例を踏まえて、空き家の防火対策を消防本部と連携して強化を。
- △ 本市においては、「高岡市空き家等の適切な管理及び活用に関する条例」に基づき、火災が誘発される恐れのある管理不全な状態にある空き家の所有者に対して適正に管理が図られるように、文書要請による助言指導を実施している。また、高岡市空き家等対策計画に基づき、庁内関係部局が横断的に対応するために、空き家等の対策庁内連絡会議を設立した。この連絡会議を活用することにより、消防本部と連携して、管理不全な状態にある空き家情報を共有し、所有者による空き家の適正な管理がなされるように、空き家の状況に応じて必要な対応をとっていきたい。

#### 【コロナ禍での水道料金、下水道使用料の減免について】

- 令和2年度の減免の実績は。
- △ 令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策としての減免実績は、1万5,201件で、金額は税込み4,839万6,000円である。7月から12月までの6カ月間、市内事業者に対して、業務用の水道基本料金について免除したものである。

- 令和3年度の方針は。
- △ 令和2年度にコロナ禍の状況を踏まえ、事業者向けに水道基本料金を減免したが、どの範囲まで減免を行うかについて局内でかなり議論した。将来の値上げに繋がる減免はできないので、上下水道局として、一番効果的な減免は事業者に対するものと考え、実施した。実施までのスピードは、県内では割と早かったものと考えている。3年度の対応であるが、新たに上下水道局単独で対策を行うことは、料金の減免という形ではなかなか難しく、市全体の施策の中で対応していくものと考えている。しかしながら、経済対策として、上下水道局として何ができるかということを考えてみると、例えば、老朽管対策を前倒しで行うことによって経済を回すというやり方もあるのではないかと考えている。上下水道局として、より効果的な経済対策というものは常に模索していきたい。なお、上下水道料金に関して、生活が大変厳しいという方に対する猶予の対応については、引き続き柔軟に対応していきたいと考えている。

#### 【クマ対策について】

- 他部局との連携で対策を強化し、パトロールの徹底をすべきと考えるが、見解は。
- △ 本市では、クマの目撃情報が通報された場合の対応などをまとめた対策マニュアルを作成しており、それに基づいて、農業水産課をはじめ、消防本部、農地林務課、土木維持課と連携してパトロールを実施している。また、地域安全課、共創まちづくり課、学校教育課、子ども・子育て課などを通じ、防犯協会、地元自治会、小中学校、保育園、幼稚園等に連絡しており、地域や学校等での見守り等を実施していただいている。今後とも、関係部局と連携を密にし、注意喚起、周知徹底を図っていきたい。
- クマの河川敷での移動を遮断する雑木の撤去事業の推進を国・県に要請すべきと考えるが、見解は。
- △ 県では、クマの発生状況等を踏まえ、木の伐採や、重機等による河川敷の草木の踏み倒し等を行い、遮へい物を除去している。本市としても、市民の安全安心を確保するため、木の伐採等の実施を県や国に働きかけていきたい。
- 高齢化する猟友会への支援と後継者育成を。
- △ 本市では、猟友会員の一部で、高岡市有害鳥獣捕獲隊を編成し、有害鳥獣捕獲に協力いただいている。捕獲隊への支援として、市ではハンター保険を助成するとともに、県の補助制度を活用して、クマパトロールや、捕獲に対し、助成を行っている。また、後継者育成として、市では狩猟免許取得費用の一部を助成している。また、県では有害鳥獣捕獲の技術向上を目的とした研修等に取り組んでいる。今後とも県と連携し、後継者育成等に取り組んでいきたい。
- クマに遭遇した際の心得の周知を。
- △ 本市では、ホームページ等において、クマに対する注意喚起を行っており、クマに遭遇した時の対処方法について紹介している。また、令和3年5月12日に導入スタートした「結ネット」を利用し、全連合自治会長宛に、対処を含めた注意喚起文を送付したところである。今後とも、広報やSNSなど様々な媒体を利用し、周

知徹底を行い、市民の安全安心の確保に努めたい。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（19名）

産業振興部長	福田 直之	都市創造部長	赤阪 忠良
産業振興部次長	柳原 隆	都市創造部次長	澤 徹
産業振興部参事（兼務）	竹内 悟	都市創造部次長 参事	竹内 悟
産業企画課長	長井 剛志	都市計画課長	日名田 尚明
商業雇用課長	表野 勝之	道路整備課長	山森 久史
観光交流課長	高嶋 史恵	土木維持課長	中出 裕嗣
農業水産課長	須田 稔彦	建築政策課長	新田 泰弘
		上下水道事業管理者	黒木 克昌
		上下水道局次長	嘉信 和昭
		総務課長	亀岡 勝彦
		営業課長	島 信治
		水道工務課長	熊本 敬二
		下水道工務課長	寺井 義則